



平成17年12月期 中間決算短信(連結)

平成17年8月15日

上場会社名 東海カーボン株式会社
コード番号 5301

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経営管理本部経理部長
決算取締役会開催日 平成17年8月15日
米国会計基準採用の有無 無

氏名 大嶽 史記夫
氏名 阿部 達雄 TEL (03)3746-5126

1. 17年6月中間期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨ての方法で表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	34,132	4.8	5,620	28.0	5,866	27.7
16年6月中間期	32,555	14.6	4,389	60.7	4,592	79.3
16年12月期	67,034	-	9,414	-	9,591	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	2,934	358.1	14.67		13.36	
16年6月中間期	640	63.6	3.15		-	
16年12月期	2,558	-	12.22		11.77	

(注) 持分法投資損益 17年6月中間期 15百万円 16年6月中間期 7百万円 16年12月期 6百万円
期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 200,026,175株 16年6月中間期 203,633,573株 16年12月期 203,405,609株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	126,676	75,613	59.7	380.46
16年6月中間期	122,959	73,441	59.7	360.72
16年12月期	124,944	74,315	59.5	369.35

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 198,742,386株 16年6月中間期 203,597,367株 16年12月期 201,005,656株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	5,080	3,694	1,303	19,369
16年6月中間期	3,309	1,531	797	17,778
16年12月期	10,354	3,804	4,082	19,177

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	76,000	10,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円13銭
予想営業利益(通期) 10,000百万円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なることがあります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料の8ページを参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社22社ならびに関連会社4社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社および子会社ならびに関連会社の位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

炭素製品事業

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシおよびトーカベイト（不浸透性黒鉛）等の製造販売を行っております。

当社は、東海セイコーエンジ(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)に対しファインカーボン等の加工を委託しております。

なお、オリエンタル産業(株)は、鉛筆用芯の製造販売等も行っております。

東海マテリアル(株)および三友ブレーキ(株)は、摩擦材の製造販売を行っております。

東海テクノトレーディング(株)は、ファインカーボンおよび人造黒鉛電極等の販売を行っております。

海外では、タイでTHAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDがカーボンブラックの製造販売を行い、米国でTOKAI CARBON U.S.A.,INC.およびMWI, INC.がファインカーボンの製造販売を行い、欧州でTOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITEDがファインカーボンの関連事業を行っております。なお、平成16年4月8日に中国で設立された東海炭素(天津)有限公司(工場建設中)がカーボンブラックの製造販売を行う予定であります。

また、合併事業として、韓国で韓国東海カーボン(株)がファインカーボンの製造販売を行い、中国でSGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAIが人造黒鉛電極の加工販売を行っております。

工業炉及び関連製品事業

東海高熱工業(株)は、工業炉(工業用電気炉、ガス炉)、炭化けい素・アルミナ耐火物、炭化けい素発熱体及びセラミック抵抗器等の製造販売を行っており、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司および平成セラミックス(株)が本事業分野に携わっております。

その他事業

当社は、不動産の賃貸事業を行っております。

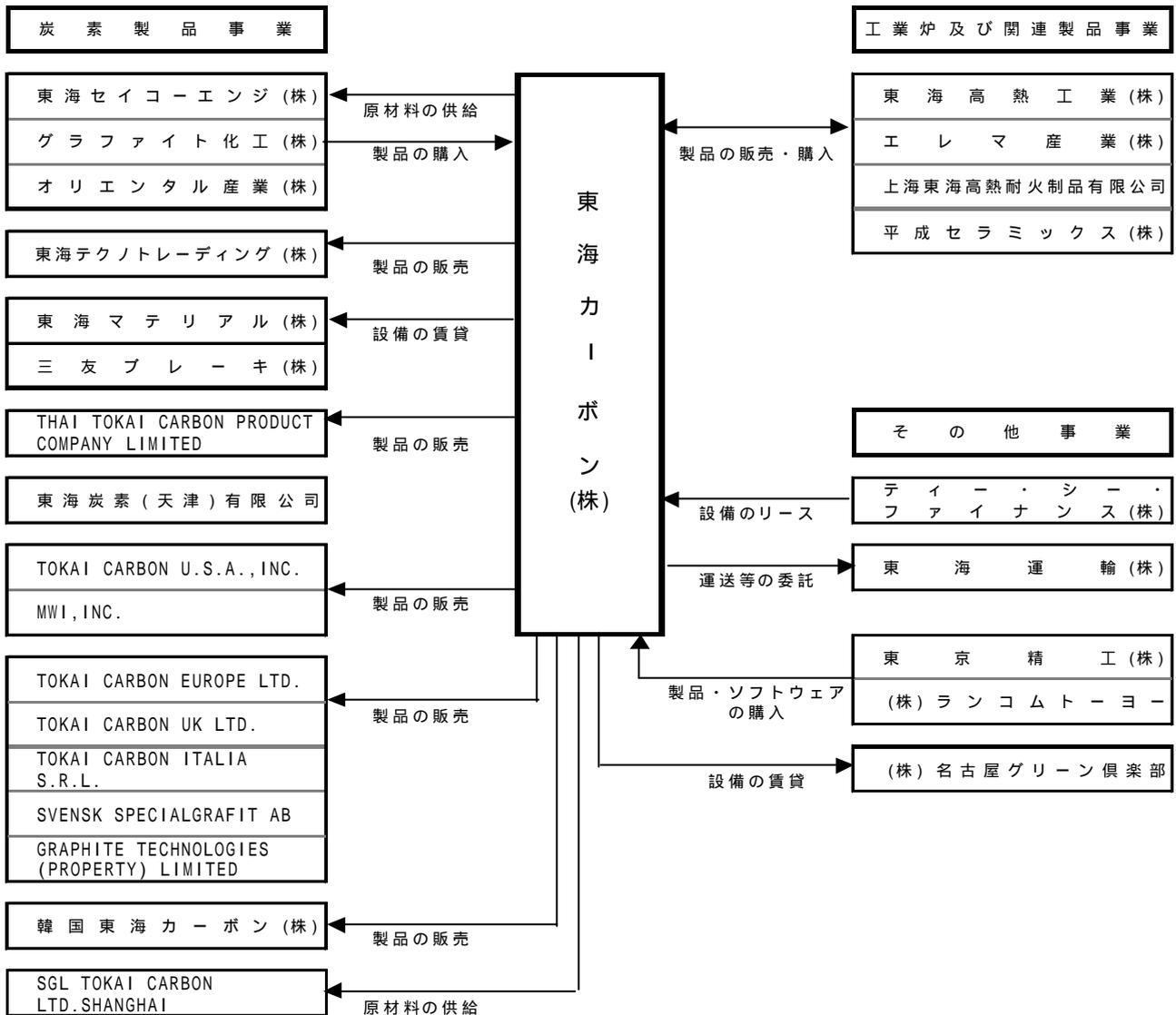
ティー・シー・ファイナンス(株)は、設備のリース業等を行っており、当社は設備の一部につき、同社よりリースをうけております。

東海運輸(株)は、一般貨物自動車運送事業および貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送および荷造作業を委託しております。

東京精工(株)及び(株)ランコムトーヨーは、放射温度計等の製造販売ならびにコンピュータソフトウェアの開発販売等を行っております。

(株)名古屋グリーン倶楽部はゴルフ練習場の経営を行っております。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社、 印は非連結子会社で持分法非適用会社、 印は関連会社で持分法適用会社であります。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼(Reliability)」という企業理念のもとで、公正な企業活動、自然環境との調和、国際協調を行動の基本指針として、「炭素材料のグローバルリーダー」を目指し、炭素材料を中心に高品質の製品を国内外に提供しております。

これらの企業活動を通じて、経営基盤の拡充、経営資源の最適活用やコスト競争力、技術開発力の強化に努め、持続的な収益力の向上を図ることにより、株主、顧客、従業員および地域社会などあらゆるステークホルダー(利害関係者)の期待に応え、信頼される企業として社会の発展に貢献してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分については、配当の安定性への配慮、内部留保の充実などを勘案し、キャッシュニーズを見定めながら、中期的視野に立った単独ベースによる収益状況を基本として決定する方針をとっております。

内部留保につきましては、M & Aを始めとする戦略的な新規事業への投資に加え、既存事業のさらなる効率化に向けた投資や、財務体質の強化等に充当するとともに、安定した配当を維持する資金として活用する所存でございます。

なお、当中間期の配当につきましては、前中間期より50銭増配し、1株当たり3円とさせていただきます。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、2004年を初年度とする3カ年の経営重点目標「T-2006」を設定いたしました。「T-2006」では、目標とする経営指標を「連結ROA(総資産経常利益率)8%以上」と「開発製品の売上高50億円以上」とし、2004年から2006年末までの期間中に、その後も継続可能な内容で達成するべく、グループ全体の収益力強化に取り組んでまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは連結ROA(総資産経常利益率)8%以上を柱とする「T-2006」達成に向けて、次のような戦略を展開してまいります。

あらゆる経営資源をフル稼働する

海外の関係会社を含むグループ企業間の頻繁な交流による人の活性化と、経営の効率化、資産の圧縮によるキャッシュフロー創出により、グローバルな事業展開に耐えうる人材と財源を産み出し、事業基盤の拡充に積極的に取り組んでまいります。

開発力を強化し、開発速度をアップし、開発製品の売上高50億円以上を目指す

ROA 8%達成のための重要な手段のひとつとして、エレクトロニクス(Electronics)、新エネルギー(Energy)、環境(Ecology)という3E分野をターゲットとして、新製品による新規市場獲得を目指し、グループ企業や事業部門間の横断的取り組みだけでなく、他社との共同開発や官学との提携を含め積極的な開発プロジェクトを展開し、さらなる開発のスピードアップを図ります。

中国進出を成功させ、中国市場で安定的な収益基盤を確立する

炭素製品事業部門では、カーボンブラックの中国進出を総力を挙げて成功させ、併せてすでに稼働中の電極事業の早期軌道化やファインカーボンの販売展開、摩擦材の業務提携による現地生産を着実に前進させます。工業炉および関連製品事業部門においても、上海におけるエレマ事業の収益拡大を図ります。

5. 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業収益の好調が持続する中、個人消費も緩やかに回復し、景気は底堅く推移するものと予想されますが、鉄鋼業界に見られる欧米やアジアでの需給緩和や在庫調整、輸入鋼材流入による国内汎用品の減産などに加え、原油価格の高止まりや為替相場の動向など、先行き不透明感がぬぐえず、楽観は許せない状況が続くものと思われま。

このような情勢のもとで、当社グループは、引き続き積極的な営業活動を展開するとともに、開発品の早期商

品化を推し進め、利益目標を達成できるよう全社を挙げて取り組んでまいります。

なお、当社は本年7月、黒鉛電極の製造販売会社で欧州市場で第3位のシェアを有するドイツのエルフトカーボン社を買収いたしました。これにより黒鉛電極のヨーロッパにおける商権確保と近隣新興市場への足がかりが得られるとともに、両社の製造技術を持ち寄ることによるシナジー効果が期待されます。

今後も製造業としてきわめて重要な安全と工場災害防止に注力し、法令順守の徹底、地球環境保護、CSR（企業の社会的責任）活動等にも、引き続いて細心の注意を払ってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の健全性、透明性を十分に認識し実践するとともに、企業価値を継続的に向上させていくことが企業経営の目的と認識しております。この目的を達成するためには、コーポレート・ガバナンスの充実に経営における最重要課題とし、経営組織の整備や経営監視機能の強化に鋭意取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役9名からなる取締役会において経営の基本方針を決定しております。取締役会は、経営戦略についての意思決定機関であるとの明確な位置づけの下に運営しており、原則として月1回、必要に応じて随時開催し、商法で定められた事項や重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受けております。当社では、1999年3月に執行役員制を導入し、取締役会において選任された執行役員が業務執行を分担し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っております。また、社長と業務担当役員を構成メンバーとする常務会を月1回開催し、経営に関する重要事項を審議しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成され、2名が社外監査役で、うち1名が常勤監査役です。監査役は適法性の観点から、独自の判断に基づく厳正な業務執行監査を行い、また、取締役会や常務会その他重要な会議に出席し、取締役の意思決定、業務執行の適法性に関する提言や助言を行っております。また、監査役会を原則として月1回、必要に応じて随時開催しております。

さらに、法律上の判断を必要とする事項については、当社経営管理本部法務部において審査し、必要に応じて専門的な立場から顧問弁護士のアドバイスを受けております。また、会計監査人につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

IR活動につきましては、経営内容の開示に関して公平性と透明性を高め、より適切な情報開示を実施するため、ホームページの充実を図るとともに、毎月、役員を始めとする各事業部の幹部が出席のもと「IR推進本部会議」を開催し、開示する情報内容について審議しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概況

(イ) 当社は、社外取締役を選任しておりません。

(ロ) 当社と社外監査役2名の間には、特別な利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため、1999年3月に執行役員制度を導入し、以来、取締役および執行役員が経営に関わる業務を執行してまいりましたが、コーポレート・ガバナンスの観点から、取締役と執行役員の兼務関係をより明確にするため、本年3月から、役付取締役の選任を廃止し、執行役員を兼務する取締役には執行役員としての呼称を付与いたしました。

また、当社は、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、従来の監査役や公認会計士による監査とは別に、経営の合理化、効率化や適法、適正な業務遂行を図るため、本年3月、内部監査機能を具備した社長直轄の独立機関として、「監査室」を新設いたしました。監査室では、当社のみならず、関係会社を含めたグループ全社を内部監査の対象とし、社内から経営を監視することにより、コーポレート・ガバナンスの強化につながるものと考えております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰や情報関連分野の在庫調整の影響がありましたが、企業収益の改善を受け、設備投資が着実に増加し、また個人消費も緩やかに持ち直すなど、景気は底堅く推移しました。

このような状況の中で、当社グループは「炭素材料のグローバルリーダー」という企業像を目指し、3カ年の経営重点目標「T 2006」の2年目に当たる当連結会計年度は、引き続きコスト削減を推し進めるとともに、積極的な営業活動を展開し、収益向上に努めました。また、製造面では、当社が黒鉛電極としては最大の直径である32インチ(800mm)サイズの製品化に、国内で初めて成功いたしました。現在、32インチサイズ電極は、世界では数社の電炉メーカーが使用しており、今後の需要の伸びが期待されております。設備面におきましても、現在、アジア地区におけるカーボンブラックの需要増加に備えて、中国天津市に工場を新設し、またタイ国では工場の増設を行っておりますが、いずれも、年内完成をめどに進めております。国内では、当社田ノ浦工場で等方性黒鉛の生産設備を整備したほか、グループ企業の東海高熱工業株式会社が生産拠点の再編を進めており、グループを挙げて旺盛な需要に対して供給責任を果たせるよう、設備の増強や効率化を図っております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、工業炉および関連製品事業部門の需要が伸び悩みましたものの、炭素製品事業部門が堅調な需要に支えられて伸長したことに加え、主力製品について原料価格の上昇に対応した売価改定も実施しましたので、前年同期比4.8%増の341億3千2百万円となりました。損益面では、一部の原材料価格が上昇いたしました。また、売価改定やコストダウンの実施により、経常利益は58億6千6百万円、前年同期比27.7%の増益となりました。また、中間純利益は、ファインカーボン(等方性黒鉛)の欧州訴訟損失引当金繰入額4億3千6百万円などを特別損失に計上しましたが、29億3千4百万円、前年同期比358.1%の増益となりました。

事業部門別の概況は次のとおりでございます。

炭素製品事業部門

カーボンブラックは、国内では、主な需要先であるタイヤ業界の生産が、旺盛な輸出需要に支えられて増産となり、需要は好調に推移しました。また、昨年後半に実施した価格改定も加わり、売上げは増収となりました。海外のタイ子会社の売上げも、旺盛なタイヤ需要に支えられ、引き続き高水準に推移しました。

人造黒鉛電極は、国内では、主要な需要先である電炉鋼業界が、輸入鋼材流入などの影響を受け普通鋼を減産した結果、需要が減少しましたが、国内需要の減少分を海外向けで補う販売政策を採りましたので、販売数量は増加し、国内外の売価改定と併せて、売上げは伸長いたしました。

ファインカーボンは、主な需要先である半導体関連業界向けの製品は、昨年から引き続き好調を維持し、加えて米国、中国を中心とした海外向け需要も増加しましたが、新エネルギー関連製品の出荷が大幅に減ったため、売上げは減少いたしました。

摩擦材は、主要な需要先である建設機械業界が欧米やアジア向け需要の増加、農業機械業界が北米の住宅着工需要の盛り上がり、また産業機械業界が中国の設備投資需要により、それぞれ増産となりましたので、これらの業界向けの販売は増加いたしました。さらに、グループ子会社の出荷も順調に推移しましたので、売上げは大幅に伸長いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は305億6千6百万円、前年同期比7.9%の増収となりました。損益面につきましては、一部原材料価格が上昇しましたものの、引き続きコストダウンに注力し、併せて価格改定が寄与しましたので、営業利益は50億3百万円、前年同期比28.5%の増益となりました。

工業炉および関連製品事業部門

主な取引先である情報技術関連業界は、価格競争と需要の多様化が激化する中で、一部に設備投資の抑制や延期の動きが見られましたため、加熱装置の受注は減少しました。また、発熱体についても、東海高熱工業株式会社が進めている生産体制再編成の過程で一時生産を中止した影響もあり、売上げは減少しました。

この結果、当事業部門の売上高は31億5千4百万円、前年同期比17.1%の減収となりましたものの、損益面においては、コスト削減と効率的生産体制の推進など収益構造の改善に努めましたので、営業利益は4億8千9百万円、前年同期比9.3%の増益となりました。

その他事業

不動産賃貸等の売上高は、4億1千2百万円、前年同期比0.6%の減収となりましたが、営業利益は1億7千3百万円、前年同期比45.9%の増益となりました。

2. 財政状態

(1) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円増加し、193億6千9百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間に比べ税金等調整前中間純利益が37億3千万円増加し、52億9千9百万円となったこと等により、前中間連結会計期間に比べ17億7千万円増加し、50億8千万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

東海炭素(天津)有限公司におけるカーボンブラック工場新設等により、有形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間に比べ16億5千7百万円増加し、38億2千7百万円となったこと等により、36億9千4百万円の支出となりました(前中間連結会計期間と比べ21億6千2百万円の支出増加)。

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出が10億3千7百万円となったこと等により、13億3百万円の支出となりました(前中間連結会計期間と比べ5億5百万円の支出増加)。

(2) 連結キャッシュ・フロー指標のトレンド

	15年12月期	16年6月 中間期	16年12月期	17年6月 中間期
株主資本比率(%)	59.5	59.7	59.5	59.7
時価ベースの株主資本比率(%)	51.0	66.6	63.7	72.3
債務償還年数(年)	2.4	3.0	1.7	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.0	21.0	41.3	57.7

注) 株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債/(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は中間期末(期末)の株価終値に中間期末(期末)の発行済株式数(自己株式控除後)を乗じて計算しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債のほか、無利子の新株予約権付社債を含めて算出しております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 通期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の好調が持続する中、個人消費も緩やかに回復し、景気は底堅く推移するものと予想されますが、鉄鋼業界に見られる欧米やアジアでの需給緩和や在庫調整、輸入鋼材流入による国内汎用品の減産などに加え、原油価格の高止まりや為替相場の動向など、先行き不透明感がぬぐえず、楽観は許せない状況が続くものと思われます。

このような情勢のもとで、当社グループは、引き続き積極的な営業活動を展開するとともに、開発品の早期商品化を推し進め、利益目標を達成できるよう全社を挙げて取り組んでまいります。

通期の業績見通しといたしましては、当下半期の為替レートについて1米ドル=100円という前提のもと、売上高760億円、営業利益100億円、経常利益100億円、当期純利益40億円を予想しております。また、当期末の現金及び現金同等物の残高につきましては、ERFTCARBON 社の出資持分取得による支出等のため、当中間会計期間末と比較して約43億円減の150億円程度と予想しております。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
<u>資 産 の 部</u>						
<u>流 動 資 産</u>	59,093	46.6	58,307	47.4	60,172	48.2
現金及び預金	15,494		11,910		12,648	
受取手形及び売掛金	21,889		21,623		23,841	
たな卸資産	15,834		14,060		14,445	
繰延税金資産	852		1,741		1,100	
短期貸付金	3,999		6,020		7,013	
その他の	1,102		3,034		1,203	
貸倒引当金	80		82		81	
<u>固 定 資 産</u>	67,582	53.4	64,652	52.6	64,771	51.8
<u>有 形 固 定 資 産</u>	35,549		33,223		32,671	
建物及び構築物	10,951		10,871		10,601	
機械装置及び運搬具	11,138		11,589		11,167	
炉	1,501		1,112		1,255	
土地	7,398		8,277		7,400	
建設仮勘定	3,869		663		1,611	
その他の	689		708		633	
<u>無 形 固 定 資 産</u>	493		473		329	
ソフトウェア	453		425		286	
その他の	40		47		42	
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	31,539		30,955		31,771	
投資有価証券	28,436		27,896		28,650	
繰延税金資産	331		324		340	
その他の	2,954		2,917		2,964	
貸倒引当金	183		182		184	
<u>資 産 合 計</u>	126,676	100.0	122,959	100.0	124,944	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
<u>負債の部</u>						
流動負債	25,439	20.1	33,797	27.5	24,676	19.7
支払手形及び買掛金	9,941		8,971		10,916	
短期借入金	8,075		19,237		7,541	
未払法人税等	2,258		1,836		1,986	
未払費用	1,795		1,596		1,804	
賞与引当金	260		252		218	
訴訟損失引当金	931		457		494	
その他	2,176		1,444		1,714	
固定負債	20,644	16.3	11,264	9.2	21,229	17.0
新株予約権付社債	10,000		-		10,000	
長期借入金	196		448		357	
繰延税金負債	8,291		8,797		8,755	
退職給付引当金	909		970		966	
役員退職慰労引当金	345		285		303	
その他	902		761		847	
負債合計	46,084	36.4	45,062	36.7	45,906	36.7
<u>少数株主持分</u>						
少数株主持分	4,977	3.9	4,455	3.6	4,722	3.8
<u>資本の部</u>						
資本金	15,436	12.2	15,436	12.6	15,436	12.4
資本剰余金	10,875	8.6	10,873	8.8	10,874	8.7
利益剰余金	39,813	31.4	36,037	29.3	37,447	30.0
その他有価証券評価差額金	11,585	9.2	11,376	9.2	11,760	9.4
為替換算調整勘定	2	0.0	171	0.1	141	0.1
自己株式	2,099	1.7	111	0.1	1,062	0.9
資本合計	75,613	59.7	73,441	59.7	74,315	59.5
負債、少数株主持分及び資本合計	126,676	100.0	122,959	100.0	124,944	100.0

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平 成 17 年 1 月 1 日) (至 平 成 17 年 6 月 30 日)		前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平 成 16 年 1 月 1 日) (至 平 成 16 年 6 月 30 日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 16 年 1 月 1 日) (至 平 成 16 年 12 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
. 売 上 高	34,132	100.0	32,555	100.0	67,034	100.0
. 売 上 原 価	23,054	67.5	23,098	71.0	47,308	70.6
売 上 総 利 益	11,077	32.5	9,457	29.0	19,726	29.4
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,457	16.0	5,067	15.5	10,312	15.4
販 売 費 1	1,880		1,745		3,697	
一 般 管 理 費 2	3,576		3,321		6,615	
営 業 利 益	5,620	16.5	4,389	13.5	9,414	14.0
. 営 業 外 収 益	585	1.7	556	1.7	932	1.4
受 取 利 息 3	5		127		135	
受 取 配 当 金	154		138		223	
賃 貸 料	140		147		291	
為 替 差 益	135		57		57	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	15		-		-	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	135		85		224	
. 営 業 外 費 用	339	1.0	352	1.1	754	1.1
支 払 利 息	99		154		270	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		7		6	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	239		190		477	
経 常 利 益	5,866	17.2	4,592	14.1	9,591	14.3
. 特 別 利 益	-	-	249	0.8	347	0.5
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		247		247	
固 定 資 産 売 却 益	-		2		98	
為 替 差 益 4	-		-		1	
. 特 別 損 失	566	1.7	3,272	10.1	4,513	6.7
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	436		457		494	
事 業 再 編 構 築 費 用 5 6	70		-		184	
為 替 差 損 4	46		78		-	
特 別 退 職 金	11		-		-	
会 員 権 売 却 損	1		-		-	
欧 州 訴 訟 損 失 7	-		1,608		1,608	
固 定 資 産 売 却 損 8	-		997		999	
子 会 社 株 式 売 却 損	-		130		132	
減 損 損 失 6	-		-		1,017	
固 定 資 産 除 却 損	-		-		72	
子 会 社 清 算 損	-		-		2	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	5,299	15.5	1,569	4.8	5,425	8.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,218	6.5	1,848	5.7	3,286	4.9
法 人 税 等 調 整 額	81	0.3	1,126	3.5	795	1.2
少 数 株 主 利 益	228	0.7	206	0.6	376	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益	2,934	8.6	640	2.0	2,558	3.8

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月 31日)
(資本剰余金の部)				
・資本剰余金期首残高		10,874	10,873	10,873
・資本剰余金増加高		0	0	1
1. 自己株式処分差益		0	0	1
・資本剰余金中間期末(期末)残高		10,875	10,873	10,874
(利益剰余金の部)				
・利益剰余金期首残高		37,447	35,955	35,955
・利益剰余金増加高		2,934	640	2,558
1. 中間(当期)純利益		2,934	640	2,558
・利益剰余金減少高		567	558	1,067
1. 配当金		502	509	1,018
2. 取締役賞与		65	49	49
・利益剰余金中間期末(期末)残高		39,813	36,037	37,447

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,299	1,569	5,425
減価償却費		1,707	1,749	3,618
減損損失		-	-	1,017
連結調整勘定償却額		6	19	19
貸倒引当金の減少額		2	2	2
賞与引当金の増加額		40	70	36
退職給付引当金の増加額又は減少額		59	0	3
前払年金費用の減少額		55	0	32
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額		19	45	27
訴訟損失引当金の増加額		436	457	494
受取利息及び受取配当金		159	265	359
支払利息		99	154	270
為替差損益(益は)		105	25	45
持分法による投資損益(益は)		15	7	6
投資有価証券売却益		-	247	247
土地売却益		-	2	98
為替差損益(益は) ²		46	78	1
固定資産売却損		-	997	999
欧州訴訟損失		-	1,608	1,608
事業再編構築費用		70	-	184
子会社株式売却損		-	130	132
固定資産除却損		-	-	72
子会社清算損		-	-	2
売上債権の増加額又は減少額		1,993	698	2,888
たな卸資産の増加額又は減少額		1,354	497	131
仕入債務の増加額又は減少額		974	67	1,967
仮納付金の増加額又は減少額		-	-	3,209
取締役賞与の支払額		65	49	49
その他の		80	109	178
小計		6,948	5,964	15,777
利息及び配当金の受取額		203	160	381
利息の支払額		88	157	250
欧州委員会への課徴金の支払額		-	-	1,608
民事請求和解金の支払額		-	423	423
法人税等の支払額		1,983	2,233	3,520
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,080	3,309	10,354

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュフロー計算書
	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	-	229
定期預金の払戻による収入	350	114	-
有形固定資産の取得による支出	3,827	2,169	4,358
有形固定資産の売却による収入	-	10	116
無形固定資産の取得による支出	229	23	38
投資有価証券の売却による収入	-	350	350
子会社株式の追加取得による支出	-	33	33
子会社株式の取得による収入	3	-	-
子会社新規設立に伴う少数株主の出資による収入	-	245	408
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入	-	0	0
その他	8	26	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,694	1,531	3,804
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	589	106	11,759
長期借入による収入	250	390	886
長期借入金の返済による支出	565	514	1,159
新株予約権付社債の発行による収入	-	-	10,000
自己株式の取得による支出	1,037	-	976
配当金の支払額	502	509	1,018
少数株主への配当金の支払額	37	33	58
その他	0	23	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,303	797	4,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	15	72
現金及び現金同等物の増加額	192	997	2,395
現金及び現金同等物の期首残高	19,177	16,781	16,781
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	19,369	17,778	19,177

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社 20社 東海高熱工業(株)、東海マテリアル(株)、東海セイコーエンジ(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)、ティー・シー・ファイナンス(株)、東海運輸(株)、東海テクノトレーディング(株)、東京精工(株)、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、東海炭素(天津)有限公司、TOKAI CARBON U.S.A.,INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司、三友ブレーキ(株)

三友ブレーキ株式会社は、当連結会計年度に株式を取得したため、連結の範囲に含めている。

- ・非連結子会社 2社、(株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 4社 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD, SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI,INC.

非連結子会社(2社)は、それぞれ中間連結純損益及び中間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は次の通りである。

THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、TOKAI CARBON U.S.A.,INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABの中間決算日は3月31日。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの中間決算日の中間財務諸表を基礎とした。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。

デリバティブ

時価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。

また、連結子会社の有形固定資産のうち他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～22年
炉	4～12年		

無形固定資産

定額法によっている。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づき合理的に見積もった損失負担見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

- a. ヘッジ手段・・・為替予約
- b. ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計処理方法の変更)

当中間連結会計期間 〔自平成17年 1月 1日〕 〔至平成17年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年 1月 1日〕 〔至平成16年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年 1月 1日〕 〔至平成16年12月31日〕
<p>当社は、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は7百万円増加している。</p> <p>なお、期首に存在する未認識年金資産については、数理計算上の差異とし、数理計算上の差異の処理年数及び処理方法に従い費用減額として処理している。</p>		<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益は1,068百万円減少している。なお、減損損失のうち連結子会社の事業再編計画に伴う50百万円については、事業再編構築費用に含めて計上している。</p> <p>減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。</p>

(追加情報)

当中間連結会計期間 〔自平成17年 1月 1日〕 〔至平成17年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年 1月 1日〕 〔至平成16年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年 1月 1日〕 〔至平成16年12月31日〕
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成16法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上して。これにより、販売費及び一般管理費が63百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少している。</p>		

(注記事項)

中間連結貸借対照表関係

当中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 96,371百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 5,677百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 100百万円</p> <p>3.コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関16社と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 14,500百万円 借入未実行残高 4,000 差引額 10,500</p> <p>4.偶発債務 (1)保証債務 銀行借入等に対する保証で、内容は下記のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td> <td>847百万円 (7,660千ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当社は、平成14年12月17日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ(931百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、平成17年6月15日付けで欧州委員会の決定を支持する第一審判決が下された。この判決の内容を分析・検討した結果、当社は取締役会において上告しないことを決定したため、支払命令を受けた課徴金と同額(697万ユーロ(931百万円))を訴訟損失引当金として計上した。 なお、上記仮納付金931百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。</p>	被保証者	金額	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	847百万円 (7,660千ドル)	銀行借入金	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 94,209百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 5,703百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 1,503百万円 長期借入金 2</p> <p>4.偶発債務 (1)保証債務 銀行借入等に対する保証で、内容は下記のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td> <td>618百万円 (5,700千ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当社は、平成14年12月17日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ(913百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、人造黒鉛電極の販売における価格カルテルに対する当社への課徴金を減額する第一審判決が確定したことを受け、その内容を分析・検討し、等方性黒鉛に関して当社が負担すると見込まれる課徴金の額を見積もった結果、349万ユーロ(457百万円)を訴訟損失引当金として計上した。 なお、上記仮納付金913百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。</p>	被保証者	金額	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	618百万円 (5,700千ドル)	銀行借入金	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 95,327百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 5,644百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 100百万円</p> <p>3.コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関16社と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 14,500百万円 借入未実行残高 4,000 差引額 10,500</p> <p>4.偶発債務 (1)保証債務 銀行借入等に対する保証で、内容は下記のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td> <td>798百万円 (7,660千ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当社は、平成14年12月17日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ(987百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、人造黒鉛電極の販売における価格カルテルに対する当社への課徴金を減額する第一審判決が確定したことを受け、その内容を分析・検討し、等方性黒鉛に関して当社が負担すると見込まれる課徴金の額を見積もった結果、349万ユーロ(494百万円)を訴訟損失引当金として計上した。 なお、上記仮納付金987百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。</p>	被保証者	金額	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	798百万円 (7,660千ドル)	銀行借入金
被保証者	金額	被保証債務の内容																		
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	847百万円 (7,660千ドル)	銀行借入金																		
被保証者	金額	被保証債務の内容																		
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	618百万円 (5,700千ドル)	銀行借入金																		
被保証者	金額	被保証債務の内容																		
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	798百万円 (7,660千ドル)	銀行借入金																		
5.受取手形裏書譲渡高 21百万円	5.受取手形裏書譲渡高 2百万円																			

中間連結損益計算書関係

当中間連結会計期間 〔自平成17年 1月 1日〕 〔至平成17年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年 1月 1日〕 〔至平成16年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年 1月 1日〕 〔至平成16年12月31日〕
<p>1.販売費のうち、主な費目は次の通りである。 保管発送費 1,485百万円 販売諸経費 395</p> <p>2.一般管理費のうち、主な費目は次の通りである。 給与諸手当 1,170百万円 賞与引当金繰入額 75 退職給付費用 67 役員退職慰労引当金繰入額 33 減価償却費 35 研究開発費 712 賃借料 338 貸倒引当金繰入額 1</p>	<p>1.販売費のうち、主な費目は次の通りである。 保管発送費 1,397百万円 販売諸経費 348</p> <p>2.一般管理費のうち、主な費目は次の通りである。 給与諸手当 1,202百万円 賞与引当金繰入額 56 退職給付費用 66 役員退職慰労引当金繰入額 28 減価償却費 32 研究開発費 646 賃借料 364 貸倒引当金繰入額 17 連結調整勘定償却額 19</p>	<p>1.販売費のうち、主な費目は次の通りである。 保管発送費 2,902百万円 販売諸経費 794</p> <p>2.一般管理費のうち、主な費目は次の通りである。 給与諸手当 2,390百万円 賞与引当金繰入額 77 退職給付費用 130 役員退職慰労引当金繰入額 60 減価償却費 64 研究開発費 1,278 賃借料 710 貸倒引当金繰入額 9 連結調整勘定償却額 19</p> <p>3.受取利息には、仮納付金の還付に伴う欧州委員会からの受取利息127百万円が含まれている。</p>

当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕																																																																					
<p>4. 特別損失の為替差損は、欧州連合（EU）の欧州委員会へ差し入れている仮納付金に係る為替換算差損である。</p> <p>5. 事業再編構築費用の内訳</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>設備移設費用</td><td>19</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td>4</td></tr> <tr><td>転勤費用</td><td>4</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td>34</td></tr> </table> <p>6. 減損会計</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東海高熱工業(株)京都工場 (京都府京都市)</td><td>加熱装置 製造設備等</td><td>炉、その他</td></tr> <tr><td>東海高熱工業(株)名古屋工場 (愛知県名古屋市)</td><td>発熱体製 造設備等</td><td>機械装置及び 運搬具、その他</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 京都府京都市、愛知県名古屋市の資産については、事業再編計画に伴い、将来使用する見込みがないため。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳 事業再編構築費用に含まれている</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td>3</td></tr> <tr><td>(機械装置及び運搬具)</td><td>0</td></tr> <tr><td>炉</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> </table> <p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法 ・資産グループ 東海高熱工業(株)京都工場、東海高熱工業(株)名古屋工場 ・グルーピングの方法 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 正味売却価額を使用し、主として路線価等により評価している。</p>	減損損失	3百万円	設備移設費用	19	特別退職金	4	転勤費用	4	固定資産売却損	34	場所	用途	種類	東海高熱工業(株)京都工場 (京都府京都市)	加熱装置 製造設備等	炉、その他	東海高熱工業(株)名古屋工場 (愛知県名古屋市)	発熱体製 造設備等	機械装置及び 運搬具、その他	減損損失	3	(機械装置及び運搬具)	0	炉	1	その他	1	<p>4. 特別損失の為替差損は、欧州連合（EU）の欧州委員会へ差し入れている仮納付金に係る為替換算差損である。</p> <p>7. 欧州訴訟損失は、欧州委員会による人造黒鉛電極の販売に関する課徴金である。</p> <p>8. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>857百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4</td></tr> <tr><td>土地</td><td>123</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>11</td></tr> </table>	建物及び構築物	857百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	123	有形固定資産その他	11	<p>4. 特別利益の為替差益は、欧州連合（EU）の欧州委員会へ差し入れている仮納付金に係る為替換算差益である。</p> <p>5. 事業再編構築費用の内訳</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>設備移設費用</td><td>57</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td>32</td></tr> <tr><td>転勤費用</td><td>19</td></tr> </table> <p>6. 減損会計</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東海カーボン(株) (静岡県御殿場市)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>東海カーボン(株) (神奈川県茅ヶ崎市)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>東海カーボン(株) (福島県相馬市)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>東海高熱工業(株)名古屋工場 (愛知県名古屋市)</td><td>発熱体製 造設備等</td><td>建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、炉、その他</td></tr> <tr><td>東海高熱工業(株)仙台工場 (宮城県柴田郡)</td><td>抵抗器製 造設備等</td><td>建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、その他</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 愛知県名古屋市、宮城県仙台市の資産については、事業再編計画に伴い、将来使用する見込みがないため。 静岡県御殿場市、神奈川県茅ヶ崎市及び福島県相馬市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳 土地 1,017百万円 事業再編構築費用に含まれている 50 減損損失 (建物及び構築物) 20 機械装置及び運搬具 9 炉 19 その他 2</p> <p>(4) 減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法 ・資産グループ 東海高熱工業(株)名古屋工場、東海高熱工業(株)仙台工場、東海カーボン(株)遊休資産 ・グルーピングの方法 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 正味売却価額を使用し、主として路線価等により評価している。</p> <p>7. 欧州訴訟損失は、欧州委員会による人造黒鉛電極の販売に関する課徴金である。</p> <p>8. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>857百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4</td></tr> <tr><td>土地</td><td>125</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>11</td></tr> </table>	減損損失	50百万円	設備移設費用	57	特別退職金	32	転勤費用	19	場所	用途	種類	東海カーボン(株) (静岡県御殿場市)	遊休資産	土地	東海カーボン(株) (神奈川県茅ヶ崎市)	遊休資産	土地	東海カーボン(株) (福島県相馬市)	遊休資産	土地	東海高熱工業(株)名古屋工場 (愛知県名古屋市)	発熱体製 造設備等	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、炉、その他	東海高熱工業(株)仙台工場 (宮城県柴田郡)	抵抗器製 造設備等	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、その他	建物及び構築物	857百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	125	有形固定資産その他	11
減損損失	3百万円																																																																						
設備移設費用	19																																																																						
特別退職金	4																																																																						
転勤費用	4																																																																						
固定資産売却損	34																																																																						
場所	用途	種類																																																																					
東海高熱工業(株)京都工場 (京都府京都市)	加熱装置 製造設備等	炉、その他																																																																					
東海高熱工業(株)名古屋工場 (愛知県名古屋市)	発熱体製 造設備等	機械装置及び 運搬具、その他																																																																					
減損損失	3																																																																						
(機械装置及び運搬具)	0																																																																						
炉	1																																																																						
その他	1																																																																						
建物及び構築物	857百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	4																																																																						
土地	123																																																																						
有形固定資産その他	11																																																																						
減損損失	50百万円																																																																						
設備移設費用	57																																																																						
特別退職金	32																																																																						
転勤費用	19																																																																						
場所	用途	種類																																																																					
東海カーボン(株) (静岡県御殿場市)	遊休資産	土地																																																																					
東海カーボン(株) (神奈川県茅ヶ崎市)	遊休資産	土地																																																																					
東海カーボン(株) (福島県相馬市)	遊休資産	土地																																																																					
東海高熱工業(株)名古屋工場 (愛知県名古屋市)	発熱体製 造設備等	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、炉、その他																																																																					
東海高熱工業(株)仙台工場 (宮城県柴田郡)	抵抗器製 造設備等	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、その他																																																																					
建物及び構築物	857百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	4																																																																						
土地	125																																																																						
有形固定資産その他	11																																																																						

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕																								
<p>1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 (平成17年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,494百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)</td> <td>3,999</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>19,369</u></td> </tr> </table> <p>2. 欧州連合(EU)の欧州委員会へ差し入れている仮納付金に係る為替換算差損である。</p>	現金及び預金勘定	15,494百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124	契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	3,999	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>19,369</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 (平成16年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,910百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)</td> <td>5,999</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>17,778</u></td> </tr> </table> <p>2. 欧州連合(EU)の欧州委員会へ差し入れている仮納付金に係る為替換算差損である。</p>	現金及び預金勘定	11,910百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131	契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	5,999	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>17,778</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,648百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の現先(その他の流動資産)</td> <td>7,003</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>19,177</u></td> </tr> </table> <p>2. 欧州連合(EU)の欧州委員会へ差し入れている仮納付金に係る為替換算差益である。</p>	現金及び預金勘定	12,648百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	474	契約期間が3ヶ月以内の現先(その他の流動資産)	7,003	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>19,177</u>
現金及び預金勘定	15,494百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124																									
契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	3,999																									
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>19,369</u>																									
現金及び預金勘定	11,910百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131																									
契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	5,999																									
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>17,778</u>																									
現金及び預金勘定	12,648百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	474																									
契約期間が3ヶ月以内の現先(その他の流動資産)	7,003																									
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>19,177</u>																									

リース取引関係

当中間連結会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	前中間連結会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日																																																																																																																																																																																																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9百万円</td> <td>7百万円</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品(その他の有形固定資産)</td> <td>33</td> <td>9</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43</td> <td>16</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6の規定に基づき、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>7百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6の規定に基づき、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40百万円</td> <td>30百万円</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品(その他の有形固定資産)</td> <td>13</td> <td>5</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54</td> <td>36</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>10百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6の規定に基づき、受取利子込み法によっている。</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>7百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	9百万円	7百万円	2百万円	工具器具備品(その他の有形固定資産)	33	9	23	計	43	16	26		1年内	1年超	7百万円	1年以内			18	1年超			7	合計			26		4百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	機械装置及び運搬具	40百万円	30百万円	10百万円	工具器具備品(その他の有形固定資産)	13	5	8	計	54	36	18		1年内	1年超	10百万円	1年以内			9	1年超			1	合計			20		7百万円	受取リース料	7百万円	減価償却費	6	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13百万円</td> <td>8百万円</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品(その他の有形固定資産)</td> <td>30</td> <td>12</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43</td> <td>21</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>7百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>89百万円</td> <td>69百万円</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品(その他の有形固定資産)</td> <td>17</td> <td>9</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110</td> <td>81</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>18百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>12百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>1百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	13百万円	8百万円	4百万円	工具器具備品(その他の有形固定資産)	30	12	17	計	43	21	22		1年内	1年超	7百万円	1年以内			15	1年超			7	合計			22		4百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	機械装置及び運搬具	89百万円	69百万円	20百万円	工具器具備品(その他の有形固定資産)	17	9	7	ソフトウェア	3	2	0	計	110	81	28		1年内	1年超	18百万円	1年以内			13	1年超			5	合計			31		12百万円	受取リース料	12百万円	減価償却費	11		1年内	1年超	1百万円	1年以内			-	1年超			1	合計			1	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9百万円</td> <td>6百万円</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品(その他の有形固定資産)</td> <td>27</td> <td>11</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37</td> <td>18</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>6百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>7百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>61百万円</td> <td>46百万円</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品(その他の有形固定資産)</td> <td>16</td> <td>7</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81</td> <td>56</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>13百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子込み法によっている。</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>0百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	9百万円	6百万円	3百万円	工具器具備品(その他の有形固定資産)	27	11	15	計	37	18	19		1年内	1年超	6百万円	1年以内			12	1年超			6	合計			19		7百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7		取得価額	減価償却累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	61百万円	46百万円	15百万円	工具器具備品(その他の有形固定資産)	16	7	9	ソフトウェア	3	3	0	計	81	56	24		1年内	1年超	13百万円	1年以内			14	1年超			1	合計			27		26百万円	受取リース料	26百万円	減価償却費	23		1年内	1年超	0百万円	1年以内			-	1年超			0	合計			0
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	9百万円	7百万円	2百万円																																																																																																																																																																																																																																																																											
工具器具備品(その他の有形固定資産)	33	9	23																																																																																																																																																																																																																																																																											
計	43	16	26																																																																																																																																																																																																																																																																											
	1年内	1年超	7百万円																																																																																																																																																																																																																																																																											
1年以内			18																																																																																																																																																																																																																																																																											
1年超			7																																																																																																																																																																																																																																																																											
合計			26																																																																																																																																																																																																																																																																											
	4百万円																																																																																																																																																																																																																																																																													
支払リース料	4百万円																																																																																																																																																																																																																																																																													
減価償却費相当額	4																																																																																																																																																																																																																																																																													
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																																																																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	40百万円	30百万円	10百万円																																																																																																																																																																																																																																																																											
工具器具備品(その他の有形固定資産)	13	5	8																																																																																																																																																																																																																																																																											
計	54	36	18																																																																																																																																																																																																																																																																											
	1年内	1年超	10百万円																																																																																																																																																																																																																																																																											
1年以内			9																																																																																																																																																																																																																																																																											
1年超			1																																																																																																																																																																																																																																																																											
合計			20																																																																																																																																																																																																																																																																											
	7百万円																																																																																																																																																																																																																																																																													
受取リース料	7百万円																																																																																																																																																																																																																																																																													
減価償却費	6																																																																																																																																																																																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	13百万円	8百万円	4百万円																																																																																																																																																																																																																																																																											
工具器具備品(その他の有形固定資産)	30	12	17																																																																																																																																																																																																																																																																											
計	43	21	22																																																																																																																																																																																																																																																																											
	1年内	1年超	7百万円																																																																																																																																																																																																																																																																											
1年以内			15																																																																																																																																																																																																																																																																											
1年超			7																																																																																																																																																																																																																																																																											
合計			22																																																																																																																																																																																																																																																																											
	4百万円																																																																																																																																																																																																																																																																													
支払リース料	4百万円																																																																																																																																																																																																																																																																													
減価償却費相当額	4																																																																																																																																																																																																																																																																													
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																																																																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	89百万円	69百万円	20百万円																																																																																																																																																																																																																																																																											
工具器具備品(その他の有形固定資産)	17	9	7																																																																																																																																																																																																																																																																											
ソフトウェア	3	2	0																																																																																																																																																																																																																																																																											
計	110	81	28																																																																																																																																																																																																																																																																											
	1年内	1年超	18百万円																																																																																																																																																																																																																																																																											
1年以内			13																																																																																																																																																																																																																																																																											
1年超			5																																																																																																																																																																																																																																																																											
合計			31																																																																																																																																																																																																																																																																											
	12百万円																																																																																																																																																																																																																																																																													
受取リース料	12百万円																																																																																																																																																																																																																																																																													
減価償却費	11																																																																																																																																																																																																																																																																													
	1年内	1年超	1百万円																																																																																																																																																																																																																																																																											
1年以内			-																																																																																																																																																																																																																																																																											
1年超			1																																																																																																																																																																																																																																																																											
合計			1																																																																																																																																																																																																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	9百万円	6百万円	3百万円																																																																																																																																																																																																																																																																											
工具器具備品(その他の有形固定資産)	27	11	15																																																																																																																																																																																																																																																																											
計	37	18	19																																																																																																																																																																																																																																																																											
	1年内	1年超	6百万円																																																																																																																																																																																																																																																																											
1年以内			12																																																																																																																																																																																																																																																																											
1年超			6																																																																																																																																																																																																																																																																											
合計			19																																																																																																																																																																																																																																																																											
	7百万円																																																																																																																																																																																																																																																																													
支払リース料	7百万円																																																																																																																																																																																																																																																																													
減価償却費相当額	7																																																																																																																																																																																																																																																																													
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																																																																																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	61百万円	46百万円	15百万円																																																																																																																																																																																																																																																																											
工具器具備品(その他の有形固定資産)	16	7	9																																																																																																																																																																																																																																																																											
ソフトウェア	3	3	0																																																																																																																																																																																																																																																																											
計	81	56	24																																																																																																																																																																																																																																																																											
	1年内	1年超	13百万円																																																																																																																																																																																																																																																																											
1年以内			14																																																																																																																																																																																																																																																																											
1年超			1																																																																																																																																																																																																																																																																											
合計			27																																																																																																																																																																																																																																																																											
	26百万円																																																																																																																																																																																																																																																																													
受取リース料	26百万円																																																																																																																																																																																																																																																																													
減価償却費	23																																																																																																																																																																																																																																																																													
	1年内	1年超	0百万円																																																																																																																																																																																																																																																																											
1年以内			-																																																																																																																																																																																																																																																																											
1年超			0																																																																																																																																																																																																																																																																											
合計			0																																																																																																																																																																																																																																																																											

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間(平成17年6月30日現在)			前中間連結会計期間(平成16年6月30日現在)			前連結事業年度(平成16年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株 式	7,358	26,990	19,632	7,350	26,650	19,299	7,355	27,275	19,919
(2)その他	11	8	3	11	8	3	11	7	3
合 計	7,369	26,998	19,628	7,361	26,658	19,296	7,367	27,282	19,915

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成17年6月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)	前連結事業年度 (平成16年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)関連会社株式	406	390	411
(2)子会社株式	20	20	20
(3)其他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	277	277	277
そ の 他	3	3	3
小 計	707	691	712

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているもので注記の対象となるものはない。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	炭素製品	工業炉及び 関連製品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,566	3,154	412	34,132	-	34,132
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	82	48	420	551	(551)	-
計	30,648	3,202	833	34,683	(551)	34,132
営業費用	25,644	2,712	659	29,017	(505)	28,511
営業利益	5,003	489	173	5,666	(46)	5,620

前中間連結会計期間(自平成16年1月1日至平成16年6月30日)

(単位:百万円)

	炭素製品	工業炉及び 関連製品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,336	3,804	415	32,555	-	32,555
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	302	15	448	765	(765)	-
計	28,638	3,820	863	33,321	(765)	32,555
営業費用	24,743	3,371	744	28,859	(693)	28,166
営業利益	3,894	448	118	4,461	(72)	4,389

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	炭素製品	工業炉及び 関連製品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,978	7,243	812	67,034	-	67,034
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	463	64	1,019	1,547	(1,547)	-
計	59,442	7,307	1,832	68,582	(1,547)	67,034
営業費用	51,011	6,429	1,487	58,928	(1,307)	57,620
営業利益	8,431	878	345	9,654	(240)	9,414

(注) 1. 事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 な 製 品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、摩擦材、電機用ブラシ、トカーペイト(不浸透性黒鉛)、鉛筆用芯
工業炉及び 関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミック抵抗器
そ の 他	設備機器のリース、貨物の運送、放射温度計、不動産賃貸

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日至平成17年6月30日）（単位：百万円）

	日 本	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,685	4,447	34,132	-	34,132
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,125	82	1,208	(1,208)	-
計	30,810	4,529	35,340	(1,208)	34,132
営業費用	25,792	3,874	29,666	(1,155)	28,511
営業利益	5,018	655	5,673	(52)	5,620

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日至平成16年6月30日）（単位：百万円）

	日 本	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,879	3,676	32,555	-	32,555
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	867	97	965	(965)	-
計	29,747	3,774	33,521	(965)	32,555
営業費用	25,652	3,397	29,050	(883)	28,166
営業利益	4,094	377	4,471	(81)	4,389

前連結会計年度（自平成16年1月1日至平成16年12月31日）（単位：百万円）

	日 本	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,941	8,093	67,034	-	67,034
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,777	199	1,977	(1,977)	-
計	60,718	8,293	69,012	(1,977)	67,034
営業費用	52,037	7,391	59,428	(1,807)	57,620
営業利益	8,681	901	9,583	(169)	9,414

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 「その他」に属する主な国又は地域
タイ、中華人民共和国、北米、欧州

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日） （単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
・海外売上高	6,526	3,378	9,905
・連結売上高			34,132
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.1%	9.9%	29.0%

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日） （単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
・海外売上高	7,112	2,849	9,962
・連結売上高			32,555
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.8%	8.8%	30.6%

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日） （単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
・海外売上高	14,124	6,604	20,728
・連結売上高			67,034
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.1%	9.8%	30.9%

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア
 (2) その他.....北米、欧州
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

（重要な後発事象）

平成17年4月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年7月26日に ERFTCARBON 社（ERFTCARBON Beteiligungsgesellschaft mbH）の出資持分を取得し、子会社とした。

- (1) 取得の目的
 ヨーロッパ地区の商権確保、技術開発力の強化
- (2) 出資持分取得の相手会社の名称
 Bridgepoint Capital Ltd.
- (3) 取得する会社の名称
 ERFTCARBON Beteiligungsgesellschaft mbH
- (4) 事業内容
 黒鉛電極の製造・販売
- (5) 規模
 2004年12月期（円貨は2004/12末レートで換算）
 資本金 818千1-0（115百万円）
 売上高 82,789千1-0（11,723百万円）
 総資産 63,923千1-0（9,052百万円）
- (6) 取得の時期
 平成17年7月26日
- (7) 取得出資持分、取得価額及び取得後の持分比率
 移動前の所有出資持分比率数 0%
 取得出資持分比率 100%（取得価額3,384百万円）
 移動後の所有出資持分比率数 100%

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

期 別 製 品	当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕
炭 素 製 品	29,194	27,033	58,454
工業炉及び関連製品	2,662	3,576	6,810
そ の 他	127	177	336
計	31,984	30,787	65,602

- (注) 1. 金額は販売価格によっている。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注実績

(単位：百万円)

期 別 製 品	当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔自平成17年6月30日〕	当中間連結会計期間末 平成17年6月30日現在	前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔自平成16年6月30日〕	前中間連結会計期間末 平成16年6月30日現在	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔自平成16年12月31日〕	前連結会計年度末 平成16年12月31日現在
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工業炉及び関連製品	3,003	2,077	3,495	2,100	7,163	2,277
そ の 他	130	60	146	63	300	57
計	3,134	2,138	3,641	2,163	7,463	2,335

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2. 「工業炉及び関連製品」と「その他」を除く製品については、主として見込み生産を行っている。

3. 販売実績

(単位：百万円)

期 別 製 品	当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕
炭 素 製 品	30,566	28,336	58,978
工業炉及び関連製品	3,154	3,804	7,243
そ の 他	412	415	812
計	34,132	32,555	67,034

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。